

日の出町

人口ビジョン及び

まち・ひと・しごと創生総合戦略

日本における人口減少は、消費市場の規模縮小や深刻な人材不足といった地域経済への影響をもたらし、地域経済の縮小は、住民の経済力の低下や地域社会の様々な基盤の維持を困難にするものです。

国としては、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材を確保すること及び地域における多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることとしています。

本町においても、町の実情を踏まえ、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「日の出町総合戦略」という。)を策定しました。

この総合戦略は、日の出町人口ビジョンにおいて現状分析を経て、平成72年（2060）の目標人口である13,600人を目指すために、取り組むべき施策を基本目標毎に定め、人口減少の克服を期するものです。



平成28年3月

日の出町



日の出町「ひのでちゃん」

人口ビジョン

●日の出町人口ビジョンの位置づけ及び対象期間

日の出町総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた施策を企画・立案する上で基礎となるもので、日の出町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の皆様の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものと位置づけます。

対象期間は平成 27 (2015) 年～平成 72 (2060) 年までです。

●人口の推移

人口の推移と将来人口推計

単位：人



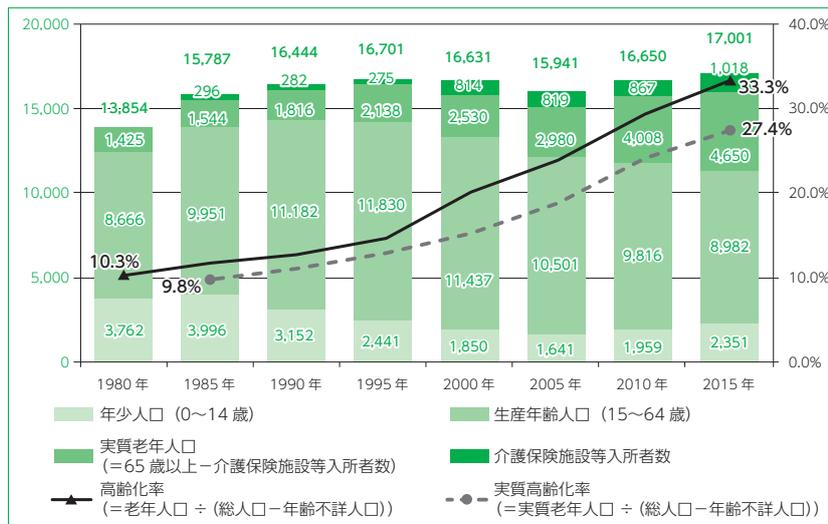
平成22 (2010) 年10月に行われた国勢調査によると、本町の人口は16,650人であり、国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) に準拠した推計によると、本町の人口は平成72 (2060) 年には8,409人になるとされています。



資料：国勢調査、まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成
昭和 55 (1980) 年～平成 72 (2060) 年

年齢3区分別人口と高齢化率の推移

単位：人



年齢3区分別人口をみると、年少人口は、減少し、平成17 (2005) 年には1,641人となりましたが、平成27 (2015) 年にかけて再び増加し、2,351人となっています。

老年人口は、ペースを早めながら増加し続けています。平成12 (2000) 年に年少人口を上回ると、平成27 (2015) 年には5,668人に達しました。

高齢化率は、昭和55 (1980) 年の10.3%から平成27 (2015) 年には33.3%となっています。

また、本町の特徴として、介護保険施設等が多いために、老年人口が特に多くなっていることがあげられ、介護保険施設等の入所者数を差し引いた実質高齢化率は27.4%になります。

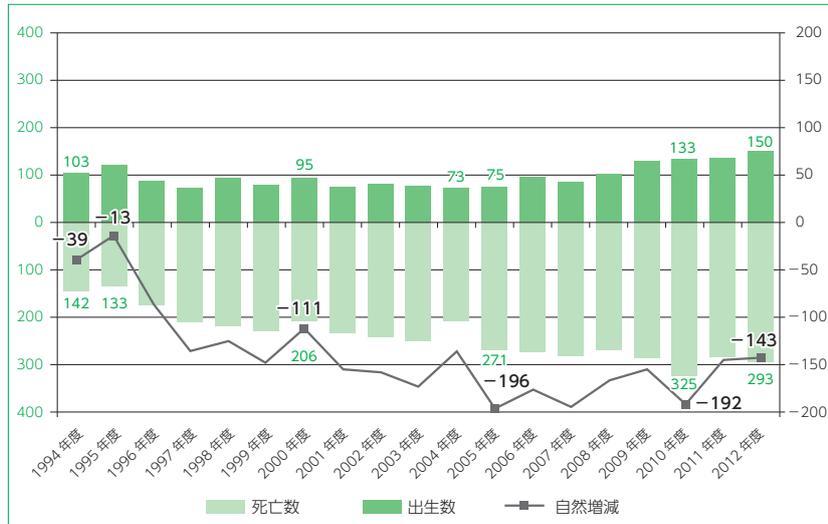
資料：1980～2010年の人口は国勢調査、
介護保険施設等入所者数及び2015年の人口は住民基本台帳 (各年10月1日現在) より取得
昭和 55 (1980) 年～平成 27 (2015) 年

※年齢「不詳」は除く。そのため、年齢3区分別人口の合計は、総人口と必ずしも一致しない。また、高齢化率、実質高齢化率は、年齢「不詳」を除いた総人口を分母とする。

●人口の自然増減

自然増減（出生数・死亡数）の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年4月1日～翌3月31日現在）
平成6（1994）年～平成24（2012）年

自然増減（出生数－死亡数）の推移をみると、出生数を死亡数が上回る自然増減が続いています。

2000年代後半に200人弱の自然増減で推移したのち、平成24（2012）年度には143人の自然増減となりました。

出生数に対して死亡数が多いのは、介護保険施設等が多いために高齢者の多い本町の特徴ですが、一般世帯の高齢化も進んでおり、出生数の増加幅に比べて死亡数の増加幅が大きいため、自然増減が進行しています。



15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、平成26（2014）年時点で1.54と、東京都および全国平均よりも高く、島嶼部を除く都内区市町村では第1位となっています。

しかし、現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安（人口置換水準2.07）より低くなっています。

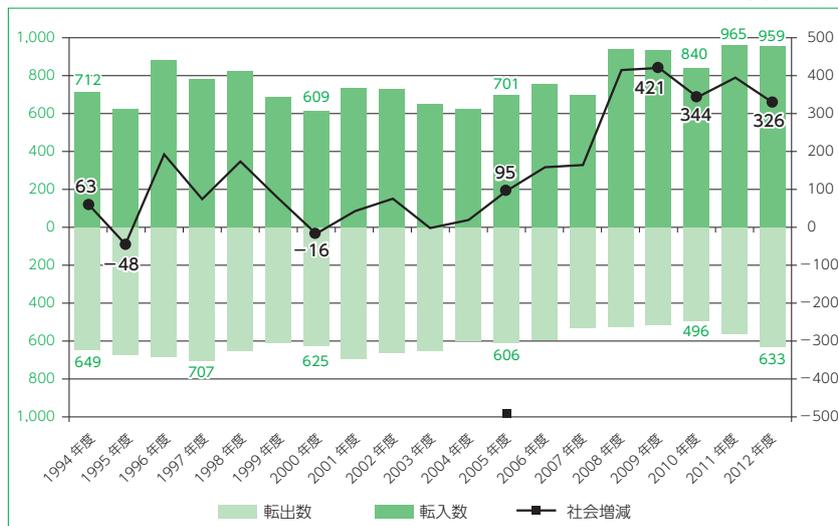
	日の出町	東京都	全国
合計特殊出生率（2014年）	1.54	1.15	1.42

資料：東京都福祉保健局 人口動態統計、厚生労働省 人口動態統計

●人口の社会増減

社会増減（転入数・転出数）の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年4月1日～翌3月31日現在）
平成6（1994）年～平成24（2012）年

平成20（2008）年度以降は、転入数の急増と転出数の減少傾向の影響から、毎年300人以上の社会増を記録しています。



●人口の将来展望

目指すべき将来の方向

●若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現

●はたらく場づくりを中心とした次代を担う人材の確保

●安全・安心で活力あるまちづくり

目標人口に向けた仮定

●自然増減

・合計特殊出生率 2014年 1.54 → 2040～2060年 1.8

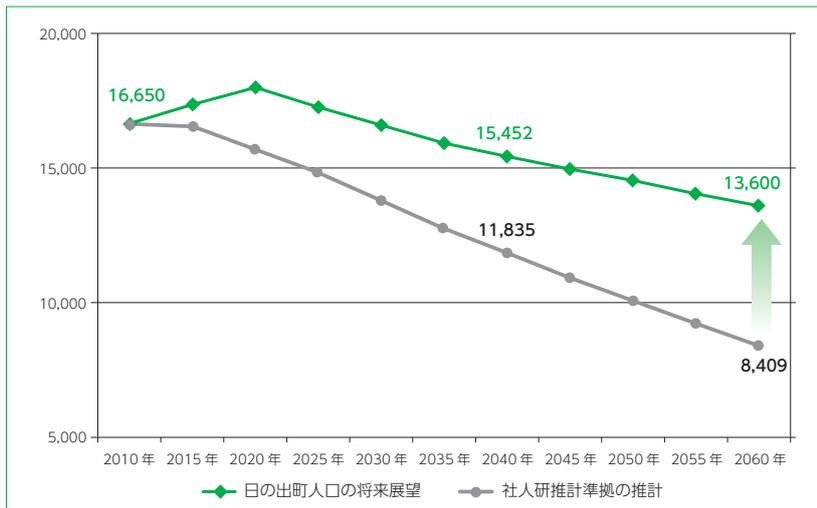
●社会増減

・15～24歳の移動均衡（2060年まで）

・2005～2010年の純移動率の継続（2020年まで、それ以降は社人研推計に準拠）

人口の将来展望（総人口）

単位：人



人口の将来展望
平成72 (2060) 年

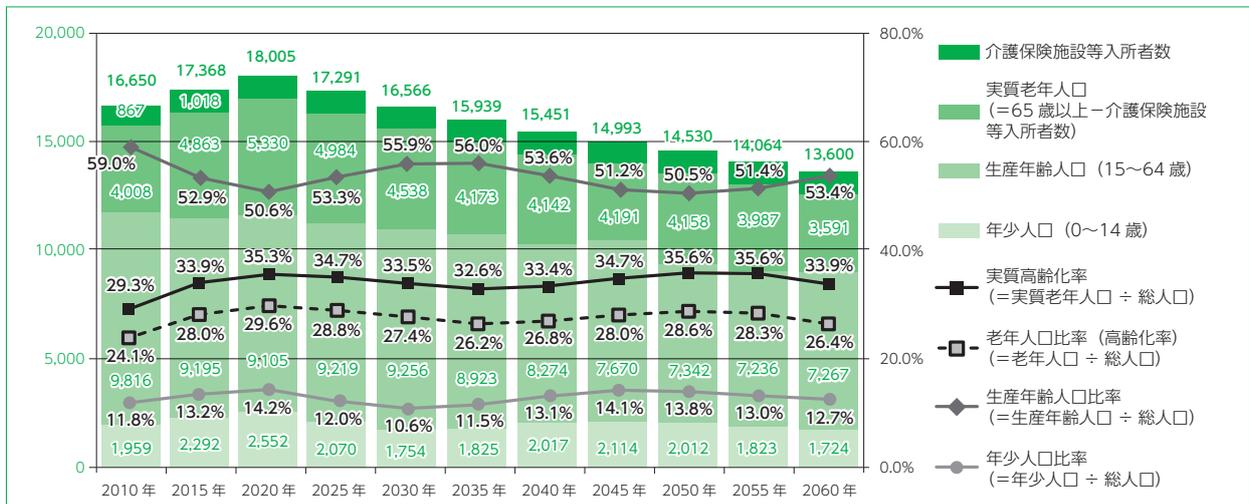
13,600人



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成
平成 22 (2010) 年～平成 72 (2060) 年

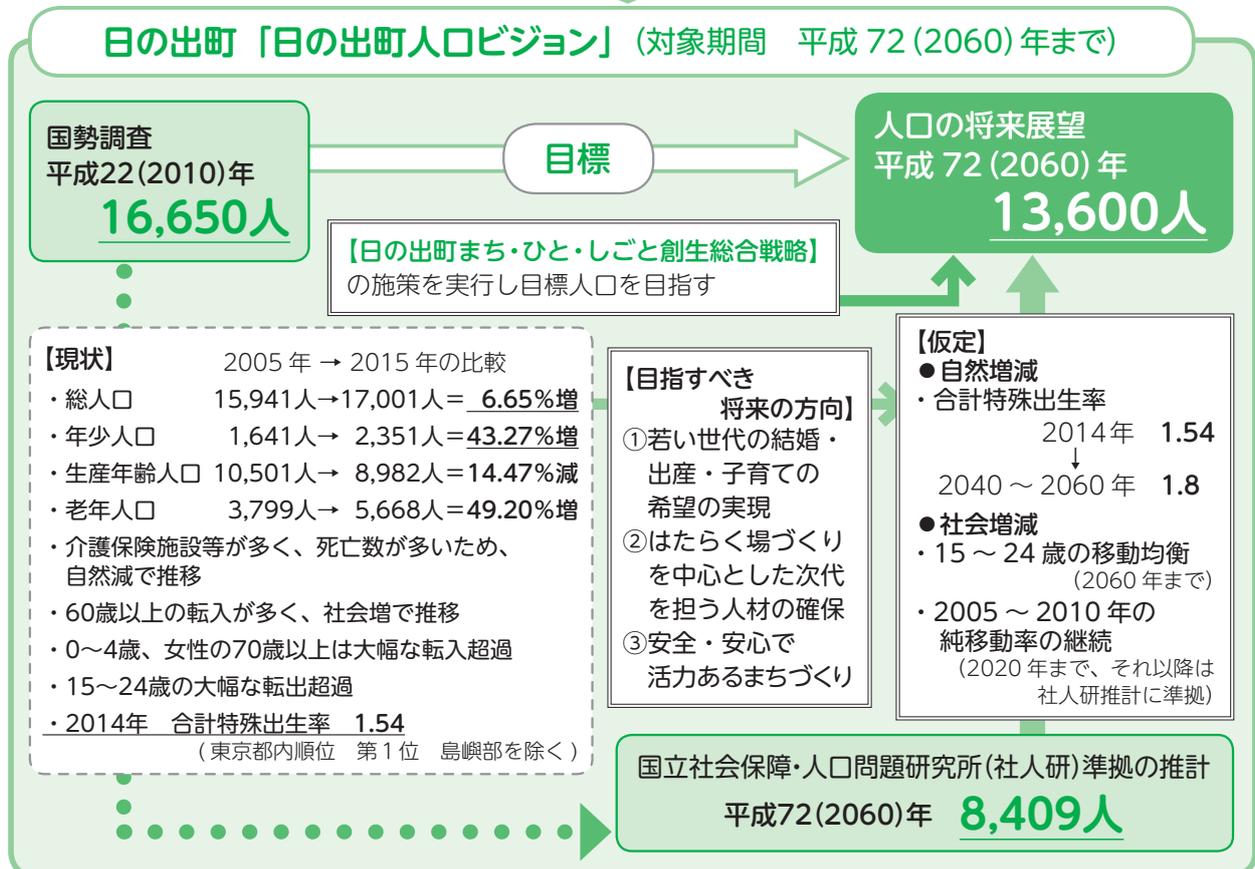
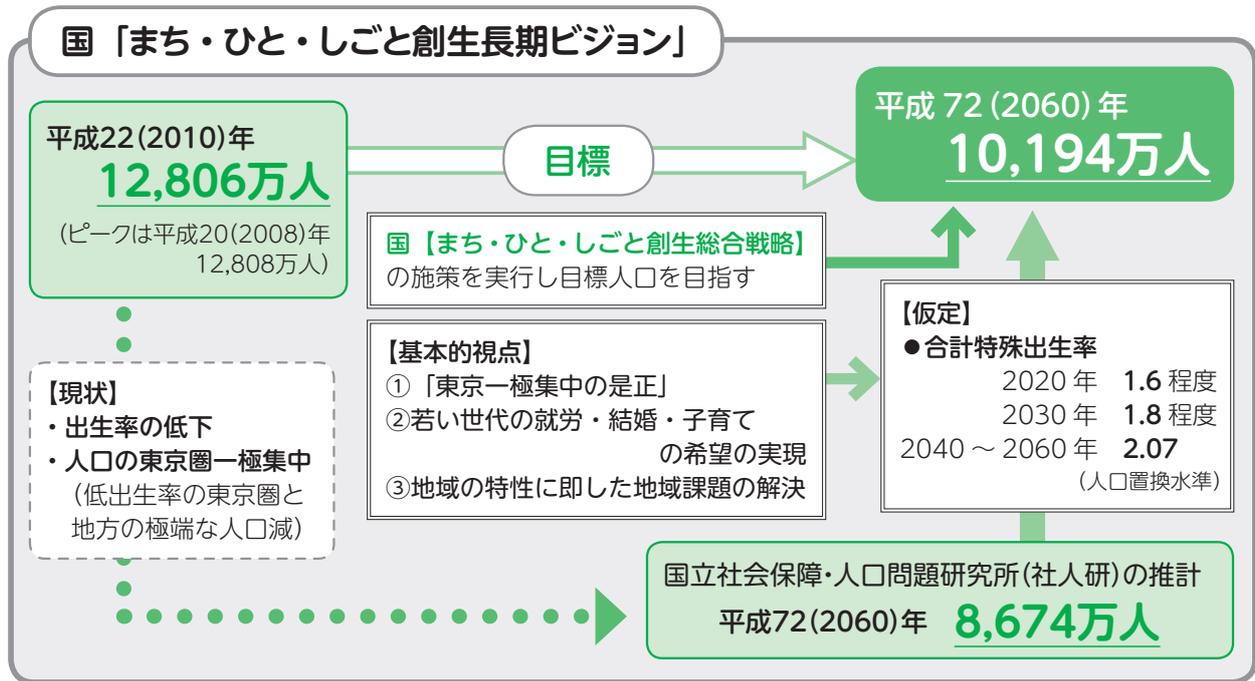
人口の将来展望（年齢3区分別人口）

単位：人



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成 平成 22 (2010) 年～平成 72 (2060) 年

日の出町人口ビジョン 概念図



まち・ひと・しごと創生総合戦略

●日の出町総合戦略の位置づけ

日の出町総合戦略は、第四次日の出町長期総合計画に掲げた将来像「みんなでつくろう 日の出町！ — 安心・躍進・自立のまち —」の実現を目指しつつ、国の戦略における4つの基本目標に重点をおき、持続可能な活力ある地域をつくるため、平成26年度に策定した第四次日の出町長期総合計画後期基本計画（平成27年度～平成31年度）における戦略プロジェクトとの整合を図りつつ、施策を横断して特に重点的に取り組む事項として位置づけます。

●日の出町総合戦略の基本的な考え方

日の出町創生に向けた基本方針

本町への人口移動（定住人口・交流人口）の実現を目指して、経済面の活性化による仕事づくりを重点課題とし、ソフト事業を中心に計画された施策が活性化の動力となり、その効果が一時的なものでなく、継続的に雇用創出や地域活性化に寄与するよう取り組みます。

まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則

人口減少の克服と日の出町の創生を実現していくため、国の「総合戦略」で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則を踏まえ、本町としてのまち・ひと・しごとの5原則を次のように定め、関連する施策の展開を図ります。

①自立性

②将来性

③地域性

④直接性

⑤結果重視

日の出町総合戦略の基本目標

地方創生に向けた取り組みを進めるため、総合戦略の基本目標を以下のように定め、基本目標ごとに基本施策及び主要施策と事業を体系化します。

基本目標1. 安定した雇用を創出する

基本目標2. 新しいひとの流れをつくる

基本目標3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4. 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

●計画の期間

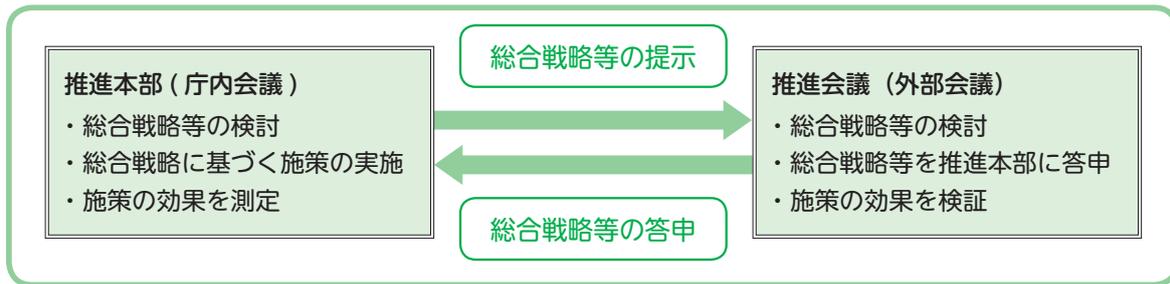
平成27年度から平成31年度までの5か年の計画であり、本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行います。

●計画の策定体制

計画の策定にあたっては、日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（以下「推進本部」という。）を設置するとともに、日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を設置し、「産・官・学・金・労・言」や協力員など地域の様々な主体の関係者の意見を反映して策定しました。

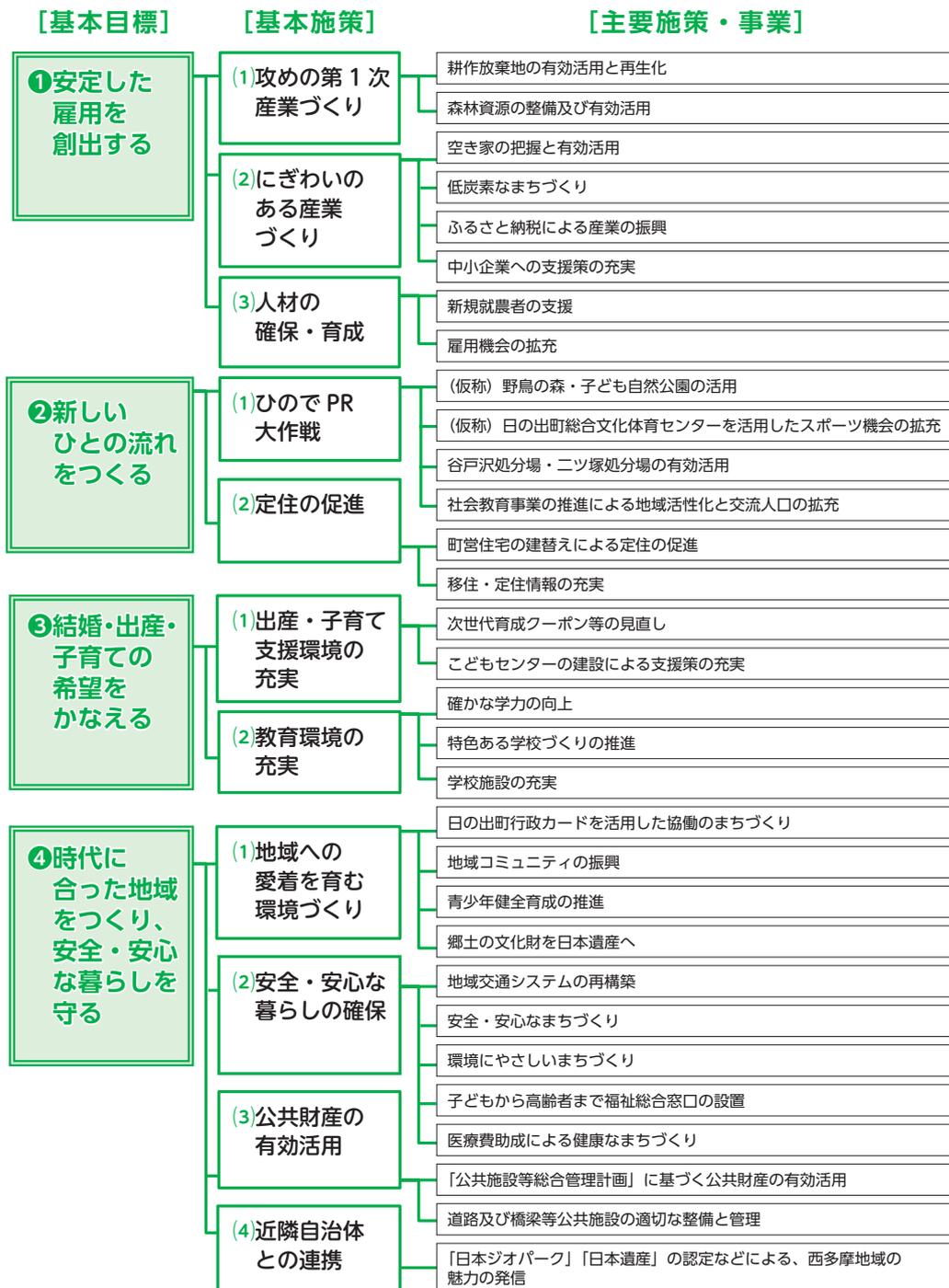
※地方版総合戦略の策定に関する国の方針では、産（産業界）、官（国・地方公共団体の行政）、学（教育機関）、金（金融機関）、言（言論界）など幅広い分野の主体が参加することが求められている。

推進本部（庁内会議）と推進会議（外部会議）との関係



● 施策の体系

基本目標ごとの施策の体系を次のとおり設定しました。



●基本目標ごとの取り組み

基本目標1 安定した雇用を創出する

数値目標

◆町内事業所従業者数（平成26年経済センサス）

9,674人（平成26年）⇒9,915人（平成31年度：2.5%増）

◆新規就農者数

0人（平成26年）⇒5人（平成31年度：1人/年増加）



(1) 攻めの第1次産業づくり

担い手の育成・確保や生産基盤の一層の充実をはじめ、環境の変化を踏まえた多様でより積極的な農林業施策を振興します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
耕作放棄地面積	5.9ha	5ha	長計後期：P69（※）
間伐実施面積	140ha	175ha	長計後期：P69

※長計後期：「日の出町第四次長期総合計画後期基本計画」以下の表同じ。

【主要施策・事業】

- ・耕作放棄地の有効活用と再生化
- ・森林資源の整備及び有効活用



(2) にぎわいのある産業づくり

環境に配慮しつつ、地域資源を有効に活用し、地域産業の活性化につながる産業振興に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
空き家の活用数※	0件	5件	1件/年増加
商店数	248店	258店	長計後期：P72
ふるさと納税制度による寄附受入件数	0件	20件	20件/年

※管理不全による特定空き家等が行政指導により適正空き家に改善された件数を含む。

【主要施策・事業】

- ・空き家の把握と有効活用
- ・低炭素なまちづくり
- ・ふるさと納税による産業の振興
- ・中小企業への支援策の充実

(3) 人材の確保・育成

地域産業を担う次世代の人材の育成・確保に取り組むとともに、関係機関と連携のもと、雇用機会の充実に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
認定農業者数	11人	14人	長計後期：P69
新規就農者数	0人	5人	1人/年増加
完全失業率	3.7%	3.0%	長計後期：P72

【主要施策・事業】

- ・新規就農者の支援
- ・雇用機会の拡充

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

数値目標

- ◆人口社会増減数（日の出町人口ビジョン）
323人（平成26年度）⇒340人（平成31年度：5%増）
- ◆転入者数（日の出町人口ビジョン）
870人（平成26年度）⇒880人（平成31年度：約1%増）
- ◆転出者数（日の出町人口ビジョン）
547人（平成26年度）⇒540人（平成31年度：約1.3%減）



(1) ひのでPR大作戦

日の出町の魅力を内外に積極的にPRするなど、定住・移住に結びつく有効な取組を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
（仮称）野鳥の森・子ども自然公園の体験講座	0人	180人/年	30人×6回/年
体育施設グランド利用者数	54,831人	56,000人	長計後期：P83
総合型地域スポーツクラブ会員数	0人	200人	長計後期：P83
滞在人口率（平日） 全国順位	471位	470位	地域経済分析システム（RESAS）
滞在人口率（休日） 全国順位	156位	155位	地域経済分析システム（RESAS）

【主要施策・事業】

- ・（仮称）野鳥の森 ・子ども自然公園の活用
- ・（仮称）日の出町総合文化体育センターを活用したスポーツ機会の拡充
- ・谷戸沢処分場・二ツ塚処分場の有効活用 ・社会教育事業の推進による地域活性化と交流人口の拡充

(2) 定住の促進

定住の基礎となる住宅確保のため、町営住宅を整備するとともに、公共施設の改善を行い、利便性の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
諏訪下町営住宅の建替え戸数	0戸	24戸	長計後期：P62
日の出町HPのアクセス件数	254,235件/年	300,000件/年	約18%増

【主要施策・事業】

- ・町営住宅の建替えによる定住の促進 ・移住・定住情報の充実



基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標

- ◆合計特殊出生率（東京都福祉保健局「人口動態統計」及び日の出町人口ビジョン）
1.54（平成26年度） ⇒ 1.56（平成31年度）



(1) 出産・子育て支援環境の充実

安心して出産・子育てができるよう、これまでの子育て支援施策を充実させるとともに、ワンストップの相談窓口体制を整備するなど、切れ目のない支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
保育園定員	556人	562人	長計後期：P35
子ども家庭支援センターの相談終了件数※	40件	50件/年	25%増

※子ども家庭支援センター相談案件のうち、主訴が収束した状態になったものを含む。

【主要施策・事業】

- ・次世代育成クーポン等の見直し
- ・こどもセンターの建設による支援策の充実

(2) 教育環境の充実

子どもたちの「生きる力」の育成や「確かな学力の向上」を目指し、特色ある教育活動の推進や学校教育環境の一層の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
漢字検定受験率の向上	89%	95%	約7%増
施設整備計画の作成	0%	100%	長計後期：P78

【主要施策・事業】

- ・確かな学力の向上
- ・特色ある学校づくりの推進
- ・学校施設の充実

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

数値目標

- ◆町に対する愛着度（第四次長期総合計画後期基本計画：住民アンケート）
77.0%（平成26年度） ⇒ 80.0%（平成31年度）
- ◆住み続けたい意向（第四次長期総合計画後期基本計画：住民アンケート）
76.3%（平成26年度） ⇒ 80.0%（平成31年度）



(1) 地域への愛着を育む環境づくり

共に支え合いながら、地域の課題を自ら解決していくためにも、コミュニティ意識の啓発やコミュニティ活動への参加を促進するとともに、個性豊かで、愛着を持てる地域づくりを支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）	備考（数値の測定根拠等）
行政カードのポイント付与数	0点	100万点/年	想定ポイント付与数の40%
自治会加入率	71.4%	74.9%	長計後期：P93

【主要施策・事業】

- ・日の出町行政カードを活用した協働のまちづくり ・地域コミュニティの振興
- ・青少年健全育成の推進 ・郷土の文化財を日本遺産へ

(2) 安全・安心な暮らしの確保

公共交通の利便性向上や循環型社会の形成に向けた各種取組を進めるとともに、保健・医療・福祉環境の一層の充実により、すべての住民が安全かつ安心して暮らせる環境づくりを進めます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	備考 (数値の測定根拠等)
高齢者外出支援バス利用者	49,554 人	51,000 人	長計後期：P38
ごみ収集量	5,039 t	4,837 t	長計後期：P51 削減率約 4.1%減
ごみ資源化率	28.1%	30.3%	西秋川衛生組合構成市町村 平均値
元気で健康に長生き医療費の助成事業における、一定期間に医療費の助成を不要とした受給者数※	312 人	327 人	平成 26 年度比 5%増

※該当者である 70 歳～74 歳で医療費の自己負担分の 2,000 円を超える範囲の助成を受けていない健康な方には、「ひのでちゃん行政カード」のポイントを 2,000P 付与し顕彰する。

【主要施策・事業】

- ・地域交通システムの再構築 ・安全・安心なまちづくり ・環境にやさしいまちづくり
- ・子どもから高齢者まで福祉総合窓口の設置 ・医療費助成による健康なまちづくり

(3) 公共財産の有効活用

地方分権・地域主権時代にふさわしい真に自立し、持続可能な行政経営の確立に向け、公共財産の有効活用、維持・管理の適正化に取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	備考 (数値の測定根拠等)
休眠化した公共施設の有効活用	0 件	1 件	旧平井老人福祉センター
道路改良率	53.0%	55.0%	長計後期：P64
道路舗装率	87.4%	90.0%	長計後期：P64

【主要施策・事業】

- ・「公共施設等総合管理計画」に基づく公共財産の有効活用
- ・道路及び橋梁等公共施設の適切な整備と管理



(4) 近隣自治体との連携

西多摩地域 8 市町村で構成する「西多摩地域広域行政圏協議会」による共同事業を展開し、町域を超える広域的な取組を積極的に行います。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	備考 (数値の測定根拠等)
日本ジオパーク等の認定	0 件	1 件	認定件数

【主要施策・事業】

- ・「日本ジオパーク」「日本遺産」の認定などによる、西多摩地域の魅力の発信

日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略 概念図

第四次長期総合計画

町が目指す将来像の実現に向けて、まちづくりを計画的に進めるため、10年間の長期展望に立って基本構想を策定し、5年ごとに前期計画と後期計画を定め、まちづくりの指針を明らかにするものです。

【計画期間】

平成22年度(2010)～平成31年度(2019)

【目指す将来像】

**「みんなでつくろう 日の出町！
— 安心・躍進・自立のまち —」**

【計画目標人口】

平成31年度(2019)

18,200人

平成22年(2010)人口

16,650人

81.68%の人口の確保を目標

【計画の構成と期間】

基本構想 平成22年度(2010)～平成31年度(2019)

本町が目指す将来像、まちづくりの視点、将来像を実現するためのまちづくりの基本方向などを示すものです。

基本計画 平成22年度(2010)～平成31年度(2019)

基本構想を実現するための戦略プロジェクト、具体的な施策・個別施策を体系的に示すものです。

前期基本計画

:平成22年度(2010)～平成26年度(2014)

後期基本計画

:平成27年度(2015)～平成31年度(2019)

実施計画 平成22年度(2010)～平成31年度(2019)

基本計画で定められた施策体系に基づいて、3年間の事業実施方針を明らかにし、実施する事業を具体的に示し、ローリングして毎年必要な見直しを行うものです。

国「長期ビジョン」

平成72年(2060)

社人研推計

【目標人口】

8,674万人 → 10,194万人

日の出町 人口ビジョン

町の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示します。

【計画期間】

平成27年度(2015)～平成72年度(2060)

社人研推計

【計画目標人口】平成72年度(2060)

8,409人 → 13,600人

総合戦略の事業を行い、
目標人口を目指す

まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少の克服・地方創生を目的として政策分野ごとに戦略の基本目標、基本施策、個別事業を体系化し、具体的な施策を数値目標・重要業績評価指標を設定し、人口ビジョンの目標人口を目指します。

【計画期間】

平成27年度(2015)～平成31年度(2019)

【基本目標】

- ①：安定した雇用を創出する。
- ②：新しいひとの流れをつくる。
- ③：結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- ④：時代に合った地域をつくり、安全安心な暮らしを守る。

職員提案及び新規事業
など、総合戦略に特化
した施策を反映

基本目標 → 基本施策 → 個別事業など具体的な施策を設定し、「重要業績評価指標 (KPI)」を定める。

基本計画
から効果的
な政策を
スライド

施策評価 (PDCA サイクル)

長期総合計画において掲げている「基本目標における数値目標」及び総合戦略において掲げている「基本施策毎に設定している重要業績評価指標」により、施策の効果を検証し、適宜改善を行っていきます。

日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略 (概要版) 【平成27年度～平成31年度】

発行：平成28年3月 日の出町 企画財政課 企画係

〒190-0192 東京都西多摩郡日の出町大字平井2780

電話：042-597-0511 (代表) FAX：042-597-4369 <http://www.town.hinode.tokyo.jp/>